



HOKKAIDO UNIVERSITY

Title	恐慌論批判:「資本の流通過程」と恐慌の発展した可能性
Author(s)	唐渡, 興宣
Citation	經濟學研究, 33(3), 24-44
Issue Date	1983-12
Doc URL	https://hdl.handle.net/2115/31623
Type	departmental bulletin paper
File Information	33(3)_P24-44.pdf



恐慌論批判

——「資本の流通過程」と恐慌の発展した可能性——

唐 渡 興 宣

はじめに

私が『世界市場恐慌論』（新評論、1979年）を世に問うてすでに4年経た。この間、恐慌論について学んできた久留間鮫造先生が亡くなられ、今後大いに学んでいこうと思っていたやさきだけに、残念でたまらない。恐慌論については、直接、教授されることはなかったが、「レキシコン」は私にとっては極めて示唆的なものであり、それを手前流に解釈し、まったく不十分な恐慌論を世に問うた。

拙稿については様々な批判が出されたが、それらに答えることなく、国家論、あるいは唯物論的歴史観の研究に没頭し、事実上、無視するというようになってしまった。今、その非礼をお詫びするとともに、いくつかの御批判に答えるにとこよって、久留間先生の御冥福をお祈りしたいと思っている次第である。

というのも、私への批判のいくつかは、久留間先生に対する富塚先生その他の方々の批判に関わるものがいくつかあり、久留間先生が考えられていたことを発展させることは、私達後につづく者の義務であろうと考えるからである。勿論、久留間先生が存命ならば、別の答え方をされるであろうがそれはもはやかなわぬことである。したがって、私達がなすべきことは、久留間先生がなしたごとく、マルクスを正確に読み、マルクスの恐慌論を発展させることであろう。

ところで、マルクスには恐慌論というものがあったであろうか。正確に言えば、ないという

べきであろう。というのは、マルクスには経済学なるものは存在せず、あったのは政治経済学批判であり、ブルジョア社会批判であった。マルクスの Das Kapital は『資本』と訳されるべきであり、本来は『資本論』ではないはずである。それは資本の体系的叙述による資本の批判であり、ブルジョア経済学批判であり、ブルジョア社会の批判である。それはマルクスの自己自身に対する絶えざる批判の産物でもあった。マルクスがあらゆるものに批判的であるということは、単にブルジョア経済学のみならず、自己をも対象としているということである。マルクスが自己をマルクス主義者ではないと言明するのは何よりも自らを吟味しうる批判的精神を持った人であるからに他ならない。この点では、20年前に書いたものを、いまだに固執しつつ、その間、反論にもならない反論をもつて自己の理論を弁護しつつける不毛な知性とは無縁なものであることは確かである。

我々の対象とする恐慌の解明とは、恐慌の批判的解明でしかない。恐慌論として完成されるべきものは何ものもなく、絶えざる批判・自己批判による前進でしかない。本稿は、拙著に対する矢吹、徳重両氏の私への批判に対する回答を通じて自己を吟味せんとするものである。両氏の私への批判は今日の日本の恐慌論研究者が自明のものとされている水準からのものである。例えば、恐慌の発展した可能性は『資本論』第Ⅱ部第Ⅲ編で取り扱われるべきであるとするのは、日本の恐慌論研究の長い間の伝統であった。かつて、私はマルクス主義は俗流化するこ

とによって普及すると述べたことがある。この俗流化への厳しい批判とそれに侵される自己への厳しい吟味を通じてのみマルクス主義はよみがえる。本稿が恐慌論批判と題するのは以上の点にある。

第一節 『資本論』第Ⅱ部「資本の流通過程」と恐慌の発展した可能性

恐慌の発展した可能性を『資本論』第Ⅱ部全体から求めるという故久留間教授の指摘は、従来の第Ⅱ部第3編にのみ求めるというものとは決定的に異なるものであり、恐慌論の体系構成にコペルニクスの転換を迫るものであるがゆえに、私にとってそれは新鮮な驚きであった。とはいえ、それがいかなる意味を持つのかはあまり理解されず、現在においても恐慌の発展した可能性を第Ⅱ部全体に求めるという立場から恐慌論を叙述したのは私以外にはないというのが実情である。それゆえ第Ⅱ部全体に恐慌の発展した可能性の諸規定を求める私の論理は「特異な点」として批判の対象となった。

この点はいわゆる富塚・久留間論争にかかわるものであるが、ひとまず矢吹氏の私への批判の検討から始め、恐慌の発展した可能性がいかに論じられるべきかを考察しよう。

矢吹氏は恐慌の発展した可能性を「第Ⅱ部全体にわたって指摘」している点を「特異な点」として方法上の疑念を表明される¹⁾。

「個別資本の絡み合いが捨象され、剰余価値の実現も問題となっていない第二巻第一、二編でそれを指摘することがどれだけ意味があり、また従来強調されてきた第三編におけるそれとどう理論的に関連するのか、評者には必ずしも説得的ではない」²⁾

私の叙述が拙なく、論旨がよくわからないということから「説得的」でないとすれば、それは私の未熟さであり、ひたすらよく読んで頂く

ことをお願いするだけである。とはいえ、矢吹氏に説得的でない理由は、単に私の未熟さによるだけでなく、第1、2編で恐慌の発展した可能性を論じること「意味」があるとは考えていないことにもあると思われるので、私の強調した点を再度述べ、いかなる「意味」があるかを論じよう。

まず、矢吹氏は第1、2編では「剰余価値の実現も問題となっていない」と考えておられるようであるが、はたしてそうであろうか。わかりやすいのでこの点からみよう。

まず、第1編では剰余価値の実現は次の如く取り扱われる。それは、単なる販売 $W-G$ とは区別された $W'-G'$ に内蔵されたものとして現われてくるということである。剰余価値の実現は、商品資本の貨幣資本への転化という形態変化に媒介されなければならないということである。この形態に媒介されて始めて剰余価値は実現されるのであり、 $W'-G'$ は剰余価値実現が必然的に従わなければならない形態である。剰余価値の実現はこのように取り扱われているのであって、どうして問題にすらされていないといえるのであろうか。このような独断的な規定には理解に苦しむ。それは第Ⅱ部第3編でのみ問題にされているわけではない。異なるのはその問題のされ方である。第1編の資本循環論では、それがどのようにして実現されるかは別として、剰余価値実現の形態を明らかにしている。他方、第3編では、この形態規定を前提として、他の個別的資本との絡み合い、あるいは労働者や資本家の個人的消費を契機とすることによって剰余価値の実現がなされるということを示している。すなわち、社会的総資本の価値的、質料的補填という運動の中で、剰余価値がいかにして実現されるかが明らかにされるのである。両者の相異を簡単に述べるならば、前者は剰余価値実現の形態的側面を明らかにしているとすれば、後者は形態的側面と質料的側面とを考察したところの剰余価値実現の現実的側面を明らかにしているのである。そうして、

1) 矢吹満男「書評・『世界市場恐慌論』」(『週刊読書人』1297号、1974年9月10日)

2) 同上。

後者の為には前者が理論的な前提となるということである。

以上の剰余価値実現の形態的条件と現実的条件を明確に把握してこそ恐慌の発展した可能性も明確に認識しうるのである。これは更に詳しく述べる予定であるが、恐慌の発展した可能性の形態的側面と現実的側面の解明ということにつながっていくものなのである。この点を矢吹氏はあまり「意味」がないことのように理解されておられるようであるが、恐慌の学問的（体系的）認識にとって決定的な重要性を持つものである。

まず、恐慌の抽象的可能性とその形態からみていこう。単純でかつ直接的な商品流通 $W-G-W$ を構成している販売 $W-G$ がなされないということ自体は恐慌の抽象的形態を示している。それゆえ $W-G-W$ のうちに恐慌の抽象的可能性が内蔵されているということであった。この $W-G$, $G-W$ という商品と貨幣の運動が資本の運動という内容を持つということが、まずもって資本循環論で明らかにされる。ここにおいて、 $W-G$ や $G-W$ は「一つの内容を、すなわちこれらの形態がそれに基づいて自己を表明しうる一つの基礎を獲得」するがゆえに、恐慌の抽象的可能性は内容規定を受けとり、恐慌の発展した可能性が規定されるのである。

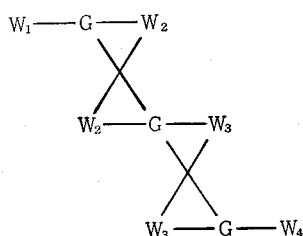
例えば、 $G-W$ は単なる購買であるが、それは $G-W < \frac{A}{P_m}$ であり、貨幣資本の生産資本への転化という内容規定を与えられる。 $G-W$ と $G-W < \frac{A}{P_m}$ はその表面上は同一であるが後者はその内容に資本の運動を持つ。 $G-W < \frac{A}{P_m}$ は価値増殖の準備段階という機能的に規定された資本循環という運動の一段階を形成している。したがって、 $G-W < \frac{A}{P_m}$ がなされるのは価値増殖 $G \cdots G'$ が円滑に進行しているかぎりでのことである。価値増殖 $G \cdots G'$ が円滑に進行しなければ $G-W < \frac{A}{P_m}$ はなされないし、逆に

$G-W < \frac{A}{P_m}$ がなされなければ、循環は進行しない。以上のことがどのようにして生じるかは別として、そのことが生じるならば、それは恐慌の形態を示している。現実の恐慌は商品が売れないという事態においてのみ現われるのではなく、この $G-W < \frac{A}{P_m}$ がなされないとか、あるいは再生産の中断、という事態をもその一側面としているのである。それゆえ、 $W-G$ がなされないという恐慌の形態を補足するものである。 $W'-G'$ についても同じである。商品の販売は、今や剰余価値をも同時に含んだ形式においてなされなければならない。商品が売れないということだけでなく、剰余価値をも含んで売られなければ、それは恐慌なのである。

資本の循環が示しているのは、資本が生産と流通の諸段階を様々な形態をとりながら運動する資本の姿態変換運動である。この継起的移行の運動を通じて、生産過程と流通過程は統一を形成しているということを示しているのであるが、この統一はそのうらに分裂の可能性を示している。それがどのように分裂するかは別として、 $G-W < \frac{A}{P_m}$, $W'-G'$ の中断、したがって資本循環の中断ということの可能性が資本の循環のうちに含まれているのである。それがゆえに、恐慌の発展した可能性が資本循環論においても示されているのである。以上の如く、商品や貨幣の運動に内容諸規定を与えるということが、第Ⅱ部第1、2編でなされており、そこにおいて恐慌の発展した可能性とその形態が順次示されるのである。

ところで、先に $W-G-W$ という単純な商品流通のことを直接的な商品流通という述べ方をした。だが、 $W-G-W$ というこの商品流通の直接的な形態は自立的なものではなく、他の商品の姿態変換によって媒介されている。こうした諸商品の相互媒介的な運動は社会総体における商品流通を形成している。この総商品流通は右の如く書くことができる。今、一つの商品の流

通において破綻が生じるならば、それは他の商品の流通に破綻を生み、商品の実現不能という事態が普及し、



一般化する可能性があることを示している。すなわち、総商品流通が示していることは、一般的に商品が売れなくなるという事態が生じる可能性がそこに内蔵されているということである。恐慌の抽象的可能性は $W-G-W$ という販売と購買の独立化から把握された。これは多くの商品の運動の一つを代表見本として取り出したものであるが、これに内容諸規定を与え、恐慌の発展した可能性を論じたのが、第Ⅱ部1、2編であるとするならば、社会総体における商品流通に内容諸規定を与えるのが、第3編の「社会的総資本の再生産と流通」である。

恐慌の発展した可能性を述べるには、まずもって恐慌の抽象的可能性が規定されていなければならないのであって、その規定を以上の如く二重に与えておいた。この二重の規定に対応するのが、発展した恐慌の可能性の形態的側面と現実的側面である。この点を更に述べてみよう。

さて、矢吹氏は個別的諸資本の絡み合いが問題となっていない第1、2編で恐慌の発展した可能性を問題とすること自体に反対のようである。確かに、第1、2編では個別的諸資本の絡み合いや、資本家、労働者の個人的消費と資本の絡み合いは問題とされていない。というよりも、そこでは問題にすべきではない。資本の新たな形態やその運動を純粋に把握するにはどうしてもそうせざるをえないのである。このことによって初めて第3編での理論的展開が可能となるのである。

矢吹氏は第Ⅱ部「資本の流過程」がどのように編成されており、それはいかなる理論的性格を持つのか、ということについてどのような

意見を持っておられるのかわからないが、恐慌の発展した可能性を第3編にのみ求める人々は社会的総資本の運動が取り上げられているのは第3編のみだ、という共通の認識を持っておられるようである。この点が論理の分岐点ではないかと思われる。矢吹氏は、個別的資本の絡み合いが問題とされていないから、恐慌の発展した可能性が問題にならないということを何の根拠もなく独断的に述べておられるが、この場合の個別的資本がいかなる性格のものであるのかをしっかりとみなければならない。

第1、2編は実は社会的資本の運動が解明されているとするのが、私の見解です。というのは、資本の循環、回転等は確かに個別的資本の運動という形式を通じて考察されているが、この個別的資本とは何よりも社会的総資本を代表する社会的平均見本としての個別資本である。産業資本であるかぎり、いかなる資本であれ、同じことをするというのであれば、何も総資本全体を見る必要はなく、一つの資本に全体を代表させることで十分に考察することができるわけである。したがってこうした平均見本としての個別資本を考察することによって社会的総資本が考察されているのである。このような平均見本としての資本は社会的な資本であり、このような社会的な資本の示す再生産は社会的再生産でもあるということが可能である。

マルクスは個別的資本といっても、種々の意味を持たせている。社会的平均見本としての個別資本、種差のある個別資本（例えば、流通期間や生産期間の点で、あるいは資本の有機的構成の点で）、対立する個別的資本、こうした個別的資本が考察の対象に応じて、使いわけられている。したがって、当面の形態規定性を問題としている第1、2編では社会的平均見本としての個別資本が考察されているのである。それがゆえに我々は社会的再生産の形態的諸条件を獲得できる。それは同時に、恐慌の発展した可能性の形態的側面を明らかにしているのである。

これらの諸規定を前提にして、我々は社会的再生産の現実的諸条件が、また恐慌の発展した可能性も質料的契機を加味した現実的側面として第Ⅱ部第3編で把握できるのである。

恐慌の発展した可能性は以上の如く、第Ⅱ部全体に求めなければならないのであるが、そのためには第Ⅱ部がいかように編成されているのかということが吟味されなければならない。第Ⅱ部第Ⅰ草稿が公表されて、この方面での研究がようやく始まったばかりとはいえ、矢吹氏も今後この点について省察されることを願うものである。

第二節 恐慌の発展した可能性はどのように、またなにゆえに論じられなければならないか——価値変動という要因を取りあげる事情の検討を通じて——

価値変動が生じれば、再生産過程に攪乱が生じるという事態が第Ⅱ部1、2編で大きく取りあげられている。したがって、私はかなりの考察をこれにさき、それを恐慌の発展した可能性のうちに加えた。前節で検討した矢吹氏は第1、2編では恐慌の発展した可能性を問題にしないのであるから価値変動という要因は考慮するに値しないという立場であることは容易に理解しうる。ところで、この価値変動という要因を問題にしているがゆえに、逆に、第1、2編は恐慌の発展した可能性を問題にしえない、とするのが徳重氏の批評である。私は価値変動という要因に大きくスペースをとったのであるが、その一部分を次の如く論評される。

「そこで目につく結論といえば、例えば生産資本循環……において『第一段階 $W'-G'$ の過程において商品資本の価値変動が生じるならば生産資本の同一規模での更新を妨げ、生産の連続性を困難にする』(拙著99ページ) というものである。しかし、この規定は、商品の価値(あるいは価格変動)という市場要因を導入していることによって抽象的可能性(例えば $G-$

$W-G$ の $G-W$ と $W-G$ の分離の可能性)や、再生産表式から導かれる再生産の均衡条件を軸として析出される発展した可能性(固定資本の特殊な回転や、拡大再生産における蓄積基金の積み立てと投下の関係等を契機として指定される可能性)などのそれ自身で恐慌の形態的規定性を与える論理と比べてやや異質の論理の展開になっているように思われる³⁾」

第1、2編では資本が受けとる新しい形態規定性と形態変化運動に焦点があてられてきたことを論じてきた。この形態変化運動のうちに恐慌の発展した可能性が内蔵されており、これらの諸規定に対応した恐慌の発展した形態が次々に与えられ、それによって現実の恐慌の諸側面が明確にされるということを述べてきた。これは現実の恐慌が資本主義的生産に内在する諸矛盾の総合的爆発であり、その総合的側面を次々と明らかにしていく作業が第Ⅱ部に課せられているのだということを意味している。それゆえに、第Ⅱ部がいかなる編成原理と理論的性格を持つのが吟味されなければならないことを強調したのである。この点の考察にとって導きの手となったのが第1、2編は社会的再生産の形態的諸条件を、第3編は現実的諸条件を考察するというマルクス自身の指摘であった。これが第Ⅱ部の理論的性格の大きな特徴をなしていることは明白である。

だが、もし人あって社会的再生産の形態的諸条件の考察という視角から第1、2編を編集するとしたならば、「価格変動」という要因は異質であり、形態的諸条件の考察にとっては必要のないものであるから、第1、2編から除外されなければならないということになり、エンゲルスはデタラメなことをしたということになる。社会的再生産の形態的諸条件のみを対象とするなら、「価値変動」という要因は考察しえないということになる。実際、そうしたことを

3) 徳重昌志「書評・『世界市場恐慌論』」(『エコノミスト』、1979年9月25日号所収)。

主張する人がいないわけではない⁴⁾。そこで、この「価値変動」という要因が考察されなければならない事情をみてみよう。

その消極的理由としては、「価値変動」が生じれば、再生産過程に大きな攪乱が生じるといふ重要な事態を一体どこで考察するのか、現行の『資本論』で行われている所でしか考えられない、というのがそれである。

第3編の「社会的総資本の再生産と流通」は社会的総生産物の実現が正常に行われることを前提として考察しているのだから、ここでは「価値変動」は捨象される。勿論、「価値変動」が生じれば、社会的総資本の運動に攪乱が生じるといふことは理解しうることであるが、そのことをたとえ述べるにしても、まずもって、個別資本の運動にいかなる影響を与えるのかが解明されていなければならない。それは第3編が先行する第1、2編での諸規定を総資本の絡み合いのうちに総合化する役割を課せられているからである。また、第Ⅲ部では利潤率に及ぼす要因として、第Ⅲ部に独自の取り扱い方がなされている。したがって、「価値変動」を第1、2編で取り扱うとしたら、現行で行われている場所ではしかありえないことになる。

例えば、「価値変動」が生じた場合、生産の連続性を困難にするという事情は、資本の流通過程に固有な事態であり、全く捨象してしまうわけにはいかないとしたら、現行での取り扱いがなく、他の場所では極めて落ちつきの悪いものとなるであろう。「価値変動」という要因を捨象するならば、それは資本の流通過程を豊かに規定するということを犠牲にすることになる。形態的諸条件の考察という体系構成のために、資本の流通過程が希薄化されるという犠牲は耐えがたいものとなる。例えば、原料等の騰貴が生じた場合、同一規模での更新を行うには、より大なる貨幣資本が必要とされ、生産に

制限的に作用するという事態、それゆえに一定の貨幣資本が準備金として所有されていなければならないこと、更に、貨幣資本の遊離・拘束という資本の流通過程に独自の運動形態、これらは決して捨象されるべきではない。すなわち、「価値変動」という事態は、新たな資本の機能形態やその運動形態を、資本の流通過程に固有なものとして創造するのである。

マルクスは資本循環を論ずるにあたり次の如く述べる。

「これらの形態を把握するには、さしあたり、形態変換および形態形成そのものとは何の係わりもない一切の契機が捨象されなければならない」⁵⁾ (傍点、引用者)

この指摘につづき、「価値変動」を捨象することを指示している。形態認識のためには、「価値変動」という要因は「さしあたり」捨象されなければならないが、それが終わったならば、「価値変動」という要因を考察してはならぬといふことは決していえないのである。それでは、このことを考察する積極的な理由はどこにあるであろうか。

資本は流通過程において貨幣資本、商品資本という特殊形態として自立化する。資本が自立化する場合、資本という社会的関係それ自体では自立化しえず、その担い手と合一化することによって自立的定在となる。すなわち、貨幣、商品、生産手段、労働力という要素と結びつくことによって、自立化し、感性的姿態となる。これらの形態認識は同時に、形態変化の認識でもある。すでに述べた如く、 $G-W < \overset{A}{P_m}$ は生産諸条件の確保でもあるが、それが貨幣資本の生産資本への転化という規定を受けとったのである。この $G-W < \overset{A}{P_m}$ ということがなければ、生産、したがって再生産もなしえないのであって、それがゆえに、 $G-W < \overset{A}{P_m}$ は再生産の条件をなす。この場合、生産諸条件

4) 松尾純『『資本論』第Ⅱ部の論理構造と『恐慌の一層発展した可能性』について』(『経済学雑誌』第76巻第1号) 参照のこと。

5) 『資本論』第Ⅱ部 (長谷部訳、青木書店、38頁)

がいかにして確保されるのかということではなく、それらがとにかく確保されるものとして前提されており、その確保される資本主義的形態が問題であるがゆえに、それは再生産の形態的条件をなすのである。 $G-W < \frac{A}{P_m}$ が遂行されれば、生産には何の障害もないが、ついで生産物が $W'-G'$ という運動を展開しないかぎり、再生産も不可能である。 $W'-G'$ も再生産の形態的条件をなす。生産手段と労働力、及び生産物は再生産の質料的諸条件であるが、これらの諸条件自身の運動が再生産なのであるが、資本主義社会では資本の形態変化運動として現われるのである。この場合、再生産の諸条件の形態が考察されるという場合、質料的契機が捨象されるのではなく、質料的諸契機が受けとる形態規定性であった。資本の循環とは、資本の形態変換に媒介された質料的生産諸条件の運動であり、質料的生産諸条件と資本の形態とは結びついているのである。質料的生産諸条件の変革は価値変動として現われ、それは資本の姿態変換上の変動として現われる。したがって、「価値変動」が現われるということは、質料的生産諸条件と形態とが結びついているということを示すものである。すなわち、それは資本の形態変化運動の何であるあるかを補足し、根拠づける役割をしていることが理解しうる。

マルクスは「恐慌の一般的諸条件は、資本主義的生産の一般的諸条件から説明されなければならない」⁶⁾ ことを力説している。恐慌の一般的諸条件の説明は恐慌の原因を説くことに他ならない。したがって、恐慌の原因を述べるに先立って、生産の一般的諸条件がいかなる資本主義的形態を受けとり、それがどのように変動するのか、ということがまずもって考察されなければならない。その意味では、「価値変動」という要因は恐慌の原因を述べるための重要な布石をなしているのである。

だが、それ以上に重要な問題がある。資本の

再生産過程は直接的生産過程と流通過程との媒介的統一である。この両過程は相互に依存すると共に排除しあう対立的連関にある。資本は剰余価値を推進的動機として商品を生産する。したがって、剰余価値を生産するかぎり、生産を発展させ、生産は絶えず発展する傾向をもつ。このことは直接的生産過程の分析で与えられている。他方、資本は流通過程に対して不変であることを要求する。つまり、資本の姿態変換が円滑に何の支障もなく進むことを要求する。この意味において両者は対立する連関にある。この両過程が対立する連関にあることを実証するのが何よりも価値変動であるということが直ちに理解できよう。

以上のことは「価値変動」という要因を第Ⅱ部で考察しなければならないという事情であった。それでは、「価値変動」という要因を恐慌の発展した形態のうちにつけ加えるのはどうしてか、徳重氏の疑問に答えておきたい。

すでに述べた如く、マルクスは恐慌をその具体的総体性において把握している。通常、我々は恐慌を一般的過剰生産恐慌と呼んでいる。この恐慌が最も激しく吹き荒れるのは、銀行業と卸売業である。前者の銀行業に激しくおそいかる恐慌は、俗に銀行恐慌と呼ばれ、理論的には貨幣信用恐慌と呼ばれているものである。卸売業を激しくおそいかぎり、それは商業恐慌と呼ばれている。この銀行恐慌と商業恐慌が最も目につきやすいもので、恐慌の主要な形態として指摘されるところである。この恐慌の具体的形態に対応した、恐慌の抽象的形態が、『資本論』第Ⅰ部の第1編の流通手段と支払手段を論じたところで、それぞれ規定されていることは周知の通りである。ところで、恐慌はこうした局面に限定されるものではなく、更に、産業資本の生産の中断という事態を生み出し、この産業資本に着目しているかぎり、それは工業恐慌と呼ばれたりする。更に、産業資本をおそえば、それは労働者が失業し、それは労働恐慌と呼ばれ、固定資本が遊休するかぎり、それ

6) 『剰余価値学説史』(マルクス=エンゲルス全集第26巻Ⅱ, 大月書店, 696頁)。

は資本恐慌と呼ばれたりする。

一般的過剰生産恐慌は、商品が売れないという事態を普遍的な形態としているものの、それは種々の局面を持った具体的なものである。この具体的なものを上向法的に規定していかなければならないのである。恐慌の抽象的形態をみているところでは、単純な商品流通の立場からの規定であって、商品の実現不能とか、支払手段の不足という抽象的形態しか問題にしえなかった。ところが、資本が登場する第Ⅱ部では、恐慌が自己の形態を表明しうる基礎を与えられるわけで、資本の運動に即して、発展した形態として恐慌の諸側面を取り上げてきた。ついで、恐慌の可能性が現実性に転化するということが問題となる次元にあっては、恐慌の現実の形態が示されなければならない。そこにおいて発展した恐慌の諸形態として示されたものがいまや総合化されるのである。

このように、第Ⅱ部において恐慌の発展した形態を種々取り上げるのは、何よりも恐慌が資本制生産に内在する諸矛盾の総合的爆発だからである。この諸矛盾が第Ⅱ部で取り上げられるときは、対立という次元で取り上げられ、それは発展した可能性として論じられてきた。それらが恐慌の現実性を述べる段階では、現実的矛盾としてその総体性において論じられ、かくしてまた恐慌が具体的総体性において規定され、諸矛盾の総合的爆発という規定が一貫させられる。

価値変動という事態は恐慌の現実性を述べる段階では、価格変動とした方がよいのであるが、価格変動という事態は一般的過剰生産恐慌の重要な側面をなしており、また、それは現実の恐慌の原因の一要素として、他の諸要素と有機的連関を形成しながら参加している。それゆえ、価値変動という次元であるにしても、それが恐慌の発展した形態と可能性を述べる段階で取り上げられるのである。徳重氏は価格変動という事態は恐慌時にはおきないとでも考えておられるのであろうか。そんな恐慌があれば教え

てほしいものである。

恐慌の抽象的可能性とその抽象的形態、発展した可能性と発展した形態、これらを述べるのはどうか。それは諸矛盾の総合的爆発としての恐慌の多様な諸側面を総合的に説明せんがためである。そのような多様な諸規定を発展した可能性と形態としてまずしっかりと規定しておき、ついで、それらを総合して恐慌の現実性を説くということ、このように上向法的に展開していくことが、恐慌論の体系的叙述である。恐慌は諸矛盾の総合的爆発だということは誰でも語るが、しかし、恐慌の発展した可能性とその形態を第Ⅱ部全体に求めない人々は、それは口先だけのことで、総合的爆発ということは何事も理解していないということの表明ではなかろうか。恐慌の現実性を説く場合、そこにおいて総括され、総合化される恐慌の諸規定は極めて多様である。したがって、それらを第Ⅱ部第3編にのみ求めることは不可能であるばかりか、逆に、第3編にのみ求めることは、多様な諸規定を持つ恐慌の多様性を犠牲にすることになる。それらは第Ⅲ部の論理によっても補足が必要とする。

以上から、矢吹氏、徳重氏にも、何故に、第Ⅱ部全体の論理が総動員されなければならないか、理解していただいたものと思われる。私は第Ⅱ部が恐慌論に課した課題を以上の如く考えるがゆえに、むしろ久留間先生の指摘した以上に、多様な諸規定を第Ⅱ部に求めたのである。私との相違があるとすればこの点であり、久留間先生の構成にしたがって第Ⅱ部全体が重要だなどといっているわけでは決していない。

以上のことは何よりも恐慌の発展した可能性は第Ⅱ部全体に求めなければならないということの説明したものである。ところで、マルクスにあっては、始めから、恐慌の可能性、発展した可能性、現実性、という論理が先験的に与えられており、この方法的原理にしたがって恐慌論が展開されるというものではないということが認識されなければならない。もし、そうでな

いとすれば、それは悪しきヘーゲル主義であろう。マルクスの恐慌論は何よりも政治経済学批判であるということをその本質的な性格としている。この性格が可能性、発展した可能性、現実性、という諸段階を与えているのであって、何かヘーゲルの論理学がまずあってそれにしがって論理が構成されるものでは決してないということである。この点の自覚が私にも多少欠落していたのでこの点を多少強調しておきたい。

政治経済学批判としては、それは何よりも恐慌を否定するセイや J. S. ミル、あるいは全面的過剰生産恐慌を否定するリカードの批判としての意義を持つ。たとえば、セイは販売と購買を物々交換と同一視し、販売と購買の同一性を主張することによって恐慌を否定する。それがゆえにマルクスは何よりも販売と購買とが分裂する可能性（それは同時に恐慌の抽象的可能性である）を主張しなければならなかった。恐慌の抽象的可能性はこうした批判から要請されるものであり、こうした批判を通じてブルジョア社会を批判しているのである。

資本の運動が主体となる資本の流通過程にあっても同じように、そこにおいて恐慌を否定する販路説が批判されなければならない。この次元において、単なる商品や貨幣の運動が問題なのではなく、資本の運動が主体であるがゆえに、恐慌は発展した可能性として論じられる。この点を生産資本循環における価値変動を通じて考察しよう。

生産資本循環にあっては、再生産は $W-G-W < \frac{A}{P_m}$ の円滑な進行によって連続性を保証される。ここで、販路説はこの流通過程を単なる商品流通に還元し、そのことによってセイ法則、販路説におち入る。だが、もしここで価値変動が生じたらどうなるか。 $W-G-W < \frac{A}{P_m}$ の円滑な移行に困難が生じ、それは同一規模での生産の更新を妨げ、再生産過程は攪乱する。このような事態そのものがセイ法則に対する批判

となっているのである。セイ法則に対する批判は価値変動という要因にとどまるものではないが、このようなセイ法則を批判する内容が与えられるがゆえに、それは恐慌の発展した可能性として論じることが可能なのである。

以上からも明白なように価値変動という要因は発展した可能性の一要素として、意義を持ち、こうした諸規定からなる発展した可能性は恐慌否定論を批判するものとなるのである。かくして恐慌論体系は経済学批判体系となる。

恐慌の発展した可能性を第Ⅱ部第3編にのみ固執する人々は、そもそも恐慌の発展した可能性を何のために論じるのか。このことを反省的に思考したことがあるのだろうか。私は恐慌の発展した可能性を第Ⅱ部第3編にのみ求める恐慌論研究諸家がそのことを深く自覚して論じたものを未だに発見できない⁷⁾。この点でいえば、発展した可能性を論じなければならないということあまり必要とされておらない宇野教授は、その恐慌論を景気循環論として叙述しており、この立場の方がずっと正直なものといえるであろう。

第三節 生産と消費の矛盾と 「資本の流通過程」

戦後の恐慌論の議論のうちで生産と消費の矛盾は最も多く取り扱われたものの一つであり、それゆえ、私はこの点について格別の注意を払って分析してきた。矢吹氏は、この点について次の如く私の理論的立場を確認される。

「著者（——唐渡のこと）が旧稿の論旨を変更して、生産と消費の矛盾を第二巻第三編にお

7) ただし、一つの例外的な論文があることだけはつけ加えておかなければならない。森下宏美『恐慌の可能性』と需給範疇～『販売説』批判の脈絡に於て～（福島大学大学院修士論文、未公表）。この論文は未公表のものであるが、販路説批判という視点から恐慌論の理論構成を反省するというもので、従来の恐慌論の理論構成に反省を促すものであり、私自身大いに学ばされた。ちなみに、私はこの論文を北海道大学大学院博士課程入学のための提出論文として読む機会を与えられた。

いて把握し、それを恐慌の究極の根拠とされているのは賢明であったと思われる……」⁸⁾

私は第2部第3編にのみ生産と消費の矛盾を求めているわけではないし、第2部第3編一般においてそのことを論じたわけではない。問題は、いかなる理論的内容を第2部第3編の論点から提出するかが問題なのである。矢吹氏は私の生産と消費の矛盾の理解についてどうも、とんでもない誤解をされて私を批評しているようである。すなわち、私が「拡大再生産を可能とする表式は蓄積において現われた矛盾を解決した形態を示している」と述べたことに対して、矢吹氏は大変な問題として受けとめられるのである。

「これは従来、批判の集中した表式の均衡論的な把握であり、しかも単純再生産から拡大再生産への移行という現実を反映しない理論的な手続きのところで矛盾を把握しているという点において、二重の問題を孕んでいると思われる」⁹⁾

私が生産と消費の矛盾を問題にしているのは資本蓄積、したがって拡大再生産においてである。更に、私は再生産表式そのものをみて、そこに生産と消費の矛盾があるというようなドグマ的な言い方をしていないということである。生産と消費の矛盾を述べるには述べるだけの理論的諸前提が十分に用意されなければならないのであって、再生産表式そのものから直ちに与えられるわけでは決していないということである。生産と消費の矛盾を述べるためには、生産と消費がいかなる関連にあり、それがどのように取り扱われるべきか、すなわち、生産と消費の関連についての諸規定を上向法的に展開しなければならないということである。このことを抜きにして、従来不均等発展の表式的表示をもってそれが生産と資本の矛盾だというように語られる傾向があった。生産力の無制限的な発展への傾向と労働者階級の制限された消費による

制限との矛盾を生産と消費の矛盾と呼んできたのであるが、このような意味での生産と消費の関連の全体が上向法的に展開されなければならないのであって、とりわけ再生産表式は生産と消費の矛盾のいかなる側面を明らかにするものなのか、すなわち、生産と消費の矛盾を表式が表示しうる限界を自覚しなければならないということである。更に、我々は矛盾という言葉をもて遊ぶことは厳につつしまなければならない。矛盾という言葉の理解には、弁証法に対する深い認識が必要とされる。すなわち、矛盾を語りうるには、区別（即自的矛盾）、対立（対自的矛盾）、矛盾（現実的矛盾）が十分に理解されなければならない。すなわち、生産と消費の区別、対立、現実的矛盾が上向法的に展開されて始めて、生産と消費の矛盾の概念的認識が可能となるのである。

まず、資本のもとで労働者が生産するところのものと消費するところのものととの区別、相異がまず明らかにされなければならない。この両者の区別だけでなく、両者は共に自己にとっての固有な他者であるという区別をしっかりと行うことである。ついで、生産と消費がいかなる対立関係にあるのかということ、この対立という関係には、両者の相互依存性と相互排除性の二側面があるということ、この両側面がしっかりと規定されなければならない。私がかつて持っていた見解を自己批判したのは、対立のうちに相互依存性という側面にのみ固執し、相互排除性という側面が欠落していた点である。この点で、私は対立という概念についての悟性的認識を自己批判したのである。対立が明らかにされたならば、対立とは区別された矛盾、これは正確には現実的矛盾というべきで、この現実的矛盾を述べる段階にあっては、対立のうちに内蔵されていた相互排除という側面が前面に出てくるということである。

矢吹氏は「生産と消費の矛盾を構造的に指定するレーニン不均等発展表式」¹⁰⁾という述べ方

8) 矢吹、前掲。

9) 同上。

10) 同上。

をされるのだが、この「構造的」という言葉はぎわめてあいまいなものではなからうか。矛盾、矛盾と述べるだけで、その「構造」の内容を展開しない矛盾認識は悟性的とならざるをえない。区別、対立、現実的矛盾を上向的に展開して始めて矛盾の構造が理性的に規定されるわけで、一面的な規定に固執する悟性を止揚するものである。

矢吹氏は「矛盾を構造的に措定する……」という表現で、「措定する」という難解な言葉を使用されている。「措定する」は、ドイツ語の *setzen* の日本語訳であるが、この *setzen* という言葉は、語源を動物が子供を産むという意味として持っていて、ヘーゲルはこの *setzen* をその言葉の持つ意味に従って使用している。すなわち、「措定する」とは「規定する」ということであるが、その規定の仕方を発生的に行うということ、生み出されるものとして規定することが措定である。矛盾がどのように発生的に規定されるのか、その自覚が矢吹氏にはあまりないようである。矛盾とか、構造とか、措定という言葉が十分に理解されぬままにもてあそばれているようである。

さて、生産と消費の関連が、『資本論』第Ⅰ部と第Ⅱ部とでは、その取り扱い方が当然異なるわけで、第Ⅱ部について論じる前に、第Ⅰ部での取り扱い方についてひとまず述べておこう。

労働者が生産するところのものは価値生産物であるが、その消費は必需品の範囲に制限されている。労働者階級の消費が制限されているがゆえに、それは剰余価値の生産を可能にする。剰余価値の生産が可能であるがゆえに、資本はその生産を發展させようとする。この生産力の發展の過程は過剰人口を創出し、それは労働者の消費を制限づけるものとして現われる。

第Ⅱ部「資本の流通過程」では多少、取り扱い方は異なる。まず、第Ⅰ編からみよう。

まず、貨幣資本循環では、 $G-W < P_m^A$ における $G-A$ をみるならば、それは次のことを意

味している。すなわち、 $G-A$ がなされるということは、労働者が労賃を受けとり、労働力の再生産が可能となることを意味する。 $G-A$ がなされるのは $G \cdots G'$ の運動が円滑に進むかぎりでのことであり、それゆえ、労働者の消費は資本の循環が円滑に進行することによって条件づけられている。すなわち、労働者の消費は資本の運動に規定される。他方で、 $G \cdots G'$ の運動は労働者が消費するか否かには無関心であり、剰余価値を動機とした自立的運動を遂行する。ついで、生産資本循環をみるならば、ここでは流通過程は総流通過程として現われる。

$$W' - \left(\frac{w}{+} \right) - G - W < P_m^A - g - w$$

ここで、 $W-G-W < P_m^A$ に着目するならば、労働者の消費は $W-G-W < P_m^A$ が円滑に進行することによって、すなわち再生産が行われるかぎりで保障される。労働者の消費は再生産の円滑な進行に依存するのであり、その逆ではない。それゆえ、この循環範式は過少消費説を批判する形態となっている。すなわち、資本と資本の交換、商品による商品の補填の減退によって労働者の消費が減退するのであって、その逆ではない。

以上の如く、貨幣資本、生産資本の各循環範式は資本の運動に労働者の消費が依存することを示し、逆に労働者の消費に無関心で、自立的運動を展開する。第Ⅱ編の「資本の回転」も、それが貨幣資本、又は生産資本の循環の立場から考察されているがゆえに、労働者の消費と資本の流通過程とは同じ関係にある。

だが、商品資本循環は異なり、最初から、一方では他の個別的資本との絡みあい、他方での資本家や労働者の消費を不可避的契機としていることを示している。それゆえ、商品資本循環は他の循環範式が労働者の消費とは独立に進行するということを批判するという形態にある。以上から、三循環の現実的統一として現われる

資本の流通過程，したがって再生産過程においては労働者の個人的消費と資本の再生産過程とは相互依存性にあることがわかる。他方で，貨幣資本，生産資本の立場からすれば，資本は自己の運動を自立的に展開しうるにもかかわらず，商品資本循環の運動をも展開しなければならないということは，資本の再生産と労働者の消費は相互に排除しあうという関係にあることがわかる。

このようにして解明された労働者の個人的消費と資本の再生産過程との関連が，第3編に受けつがれるのである。第1，2編において以上の如く生産と消費との関連が，資本の流通過程という立場から展開されているのであって，このようにして上向法的に展開していくということは，恐慌の発展した可能性を第Ⅱ部3編にのみ求める立場からは絶対に出てこないのである。生産と消費の矛盾を強調する論者にかぎって第3編にのみ固執するのであるが，そうした論者にかぎっては生産と消費の関連が考察されていないのである。したがって生産と消費の矛盾が悟性的に認識されるということになる。

さて，以上の論理をふまえて，第3編で生産と消費との関連が問題となるのであるが，この点で，矢吹氏は，「拡大再生産を可能とする表式は蓄積において現われた矛盾を解決した形態を示している」という私の指摘に対して，さきにみたごとく驚くような批判をなされる。

「これは従来批判の集中した表式の均衡論的な把握であり，しかも単純再生産から拡大再生産への移行という現実を反映しない理論的な手続きのところで矛盾を把握しているという点において，二重の問題を孕んでいると思われる」（前掲，注略）

矢吹氏は私が「表式の均衡論的な把握」をしていると批判されるのであるが，こうした批判を生み出す事情は，私が「拡大再生産を可能とする表式は蓄積において現われた矛盾を解決した形態を示している」という指摘をしたことに基づいているようである。すなわち，矛盾が解

決されているということを，矛盾がまったくなくなり，止揚されてしまったものと私が述べているかのように理解されたのではなかろうか。これは矛盾ということを強調しながら，矛盾について何事も理解していない無知を表明するものである。矢吹氏のいう「従来批判の集中した表式の均衡論的な把握」というのは，おそらく山田盛太郎，ブハーリン等々の立場をさしていると思われるが，ちなみに，彼等には私のような表現はないということをおききたい。にもかかわらず，均衡論の立場に立ったものとして批判されるのだから驚かざるをえない。私の論理を別のものにすりかえ，それを批判するというのはあまり感心できない。ところで，私の「矛盾を解決した形態」という表現を問題視されたのは矢吹氏だけでなく，熊本で行われた世界経済研究会（1979年）でも質問されたことがあるので，この言葉の意味について多少述べておきたい。

この私の表現は別に私に特有なものではなく，マルクスから学んだものである。例えば，マルクスは『資本論』第Ⅰ部第1編第3章第2節「流通手段」の冒頭で次の如く述べている。

「すでにみたように，諸商品の交換過程は，矛盾した，相互に排除しあう，諸連関を含んでいる。商品の発展は，これらの矛盾を止揚するのではなく，これらの矛盾がそれにおいて運動しうる形態を創造するのである。かくの如きは，総じて現実的矛盾がもって自らを解決する方法である。……楯円はこの矛盾がもって自らを実現すると共に解決する運動諸形態の一つである」¹¹⁾

ここでマルクスは現実的矛盾について語っているのであるが，現実的矛盾は止揚されるのではなく，自己を解決する運動形態を創造するのである。マルクスは矛盾の解決と止揚ということとを区別しているのであって，このことを矢吹氏が知っておられたら，あるいは矛盾の何であるかを知っておられたら，私への疑問は出なか

11) 『資本論』第Ⅰ部（前掲，120頁）。

ったものと思われる。それにつけても、先のマルクスの文章はあまりに有名な箇所だけに、国際経済論の研究者以上に『資本論』に精通していなければならないはずの恐慌論研究者にとって、この程度の知性は備えておいてほしいと願うものである。

さて、先に矛盾を述べるには、区別、対立、現実的矛盾ということを確認にしなければならないと述べたが、第Ⅱ部第3編という次元では、対立という側面が問題となっており、現実的矛盾として矛盾が問題となるのは第Ⅲ部第3編第15章においてである。当面する第Ⅱ部第3編では、生産と消費の矛盾はその対立という側面が問題となっているのであり、しかも、対立のうちにある相互依存性という側面に重点がおかれる。というのは、社会的再生産が正常に進行することを前提に考察しているからである。ただ、相互依存性をみるからといって、対立のうちにある相互排除性を否定してはならない。

さて、私は生産と消費の矛盾は資本蓄積が問題となる拡大再生産表式においてであり、何よりも生産と消費が対立する連関を示すのは、資本蓄積を契機としてであることを強調している。単純再生産を表わす表式では、生産と消費の矛盾が全く問題にならないというわけではない。ただ、蓄積を問題とするのは、問題の焦点が恐慌の根拠としての生産と消費の現実的矛盾を解明せんとするところにあり、この場合の生産とは、無制限的発展への傾向を持った生産であり、それゆえ蓄積に媒介されたものでなければならないからである。生産と消費の矛盾を単純再生産において取り上げることは可能であるが、拡大再生産で問題とされるのは以上の理由による。ただ、蓄積において生産と消費の矛盾を把握する場合、単純再生産から拡大再生産への移行においても、蓄積率がゼロからプラスに変化しており、蓄積が問題となっているかぎりでは、生産と消費の関連が問題にされるのであって、それでも拡大再生産の方に力点があることは当然である。

これが矢吹氏にかかる、「単純再生産から拡大再生産への移行という現実を反映しない理論手続きのところで矛盾を把握」していると論難されるのである。もし、私が単純再生産から拡大再生産への移行という局面でのみ矛盾を把握しているのならば、そうした批判も妥当するが、そのように主張したことは一度もない。私の主張を別のものに仕立てあげ、それを批判するというのはどうも感心できない。

ところで、単純再生産から拡大再生産への移行というのは「現実を反映しない」のであろうか。資本の再生産過程とは、いつでも拡大再生産であるというのではなく、単純再生産をも含んだ傾向的な拡大再生産である。マルクスが単純再生産を考察するのは単純なものから複雑なものへという理論展開の必要性からのみ行っているのではなく、単純再生産も現実の再生産の一局面としてあるがゆえに、単純な再生産という抽象も可能であり、それは現実を反映した抽象である。マルクス流の表現でいえば、現実を理論的に領有する抽象であり、そこにおいて核心的な事柄が認識しうるからである。単純再生産は単なる観念的構築物ではなく、現実であり、それが現実を反映しているかぎりでは、単純再生産から拡大再生産への移行も現実を反映している。とはいえ、この移行の問題だけが現実の問題だなどと主張した覚えはない。

この移行の問題を「現実を反映しない」問題だとして無視するならば、人は見なければならぬ問題を見失う。この移行の問題を提出されたのは久留間教授¹²⁾であり、その重要性を強調されたのが大谷禎之介教授¹³⁾である。資本蓄積と再生産の核心的内容がそこに含まれているのである。

資本蓄積が可能であるためには、余剰生産手段と余剰消費手段が存在しなければならない。

12) 久留間敏造編『マルクス経済学レキシコン』⑥、参照。

13) 大谷禎之介「資本の流通過程と恐慌」(経済理論学会編『現代資本主義と恐慌』所収、1979年)

これが存在すれば拡大再生産は容易に表式的に図解しうる。この拡大再生産のための物質的基礎が剰余生産物として存在していれば、蓄積が行われることを示したのが第Ⅰ部第7編第20章「剰余価値の資本への転化」であり、その表式的図解が拡大再生産表式である。ところが、第Ⅱ部第3編で「移行の問題」が取り上げられているのは、いかにして拡大再生産のための物質的基礎が形成されるのか、ということである。拡大再生産の物質的基礎そのものが問われているわけで、そこには重大な問題性の移動がある。

単純再生産において第Ⅰ部門で蓄積を行うと、第Ⅱ部門に過剰が発生する。この困難がどのように解決されるかは別として、解決されたならば、第Ⅰ部門は第Ⅱ部門に比して相対的に拡大しており、この部門間の比率の変動によって拡大再生産のための物質的条件が形成される¹⁴⁾。ここに蓄積と再生産の核心的問題が提出されている。確かに、蓄積率がゼロからプラスに変化する局面は特殊な局面である。それゆえ久留間教授はこれを一般化させ、資本蓄積が部門間の比率とその変動を規定するとしたのであり、久留間教授も蓄積の部門間の比率の変動に対する主導性を強調しているのである。この資本蓄積のもつ主導性の認識が重要なのであり、このことがこの移行の局面において純粹に現われてくるがゆえに、移行の問題は核心的なのである。

いかなる社会形態であれ、生産拡張のためには、まず生産手段が生産されなければならない。その資本主義的形態が移行の問題である。かくも重要な問題が「現実を反映しない」といえるのであろうか。

この移行の問題を一般化すれば、次の如く述べることもできる。恒常的な拡大再生産のため

には、恒常的に拡大再生産の物質的基礎、とりわけ剰余生産手段が生産されていなければならない。それが大きければ大きい程、それはより大なる拡大再生産の保障となる。すなわち、第Ⅰ部門の蓄積率が大きければ大きい程、それは第Ⅰ部門の不均衡な発展をうみ、それはそれだけ拡大再生産の諸条件を一層形成する。他方では、第Ⅰ部門の不均衡な発展が行われ、剰余生産手段が拡大しているもとで、第Ⅰ部門の蓄積率が低下した場合、その増大した剰余生産手段は第Ⅱ部門の蓄積率が上昇しないかぎり実現されないということになる。

資本蓄積の変動が部門間の比率を変動させそれは何らかの困難を生み出さざるをえない。以上のことを久留間教授から学んだのであるが、この資本蓄積が部門間の比率を変動させるという点に、生産と消費の矛盾がもって自らを解決する形態を見たというのが私の強調点であり、これが久留間教授の見解との相異点でもある。久留間教授は生産と消費の矛盾を現実的矛盾という側面で促えられているようであるが、私は対立という側面においても把握しなければならないということを強調しており、教授に同意できなかったところである。

資本蓄積が部門間の比率を変動させ、それを表現した再生産表式は、生産と消費の矛盾を止揚しているのではなく、その解決された形態を示していること、これが私の強調点である。再生産表はこうした形態でしか生産と消費の矛盾が自己を解決する形態を外的に表示しえないのである。かかる外的に表示される生産と消費の内在的連関を第四節において更に掘り下げて検討しよう。

補論 資本蓄積と部門間の比率

資本蓄積と部門間の比率について、徳重氏の次の如き批評がある。

「第二は、均衡蓄積率の問題に関する点である。この問題は、吉原泰助＝高須賀両氏のいわゆる『均等化法則』と富塚良三＝井村喜代子両氏のそれへの批判などにみられるように、従来多くの論者がたず

14) 単純再生産表式において第Ⅱ部門で蓄積を行った場合、第Ⅱ部門において過剰が発生する。この過剰が解決されたとしても、この場合には部門間の比率を変更させない。

さわってきた論点である。本書では前者の立場に立った分析がなされている。著者の論旨が強調されるために同時に後者への批判が説得的になされる必要があったように思われる」¹⁵⁾

ここで問題とされている「均等化法則」とは、吉原教授がいだしたものである。すなわち、第Ⅰ部門の成長率が二期以上にわたって固定化させたならば、第Ⅱ部門の成長率がそれに等しくなるというものである。この点について、高須賀教授は「均等化メカニズム」という言い方をしているわけで、同じ見解ではない。ところで、資本主義社会において第Ⅰ部門の成長率が二期以上にわたって固定化されるとか、それに第Ⅱ部門の成長率が追いつく傾向があるとかというように語ることは誤りであろう。とはいえ、これのもつ意義は再生産表式の構造を知る上で極めて便利なるものであるということである。

今、 t 期の成長率を $g(t)$ とすると、

$g_1(t) = g_1(t+1)$ のとき、 $g_1(t+1) = g_2(t+1)$ となる。

ただし、資本の有機構成が不変であり、生産物がすべて実現されるという前提においてである。この等式が持つ意味は、社会主義における計画経済について考えてみよう。

社会主義社会では消費財を豊かに生産しなければならないということを一つの目標としている。とはいえ、直ちに消費財生産の増大を持続させればどうなるであろうか。第Ⅱ部門の成長率が第Ⅰ部門の成長率以上に高くなり、第Ⅰ部門の成長率は低下し、それが低水準で停滞していれば、この低水準の成長率に第Ⅱ部門の成長率が接近し、結果として第Ⅱ部門の成長率も停滞する。逆に、第Ⅰ部門の成長率を高め、ある時点でその高水準の成長率を固定した場合、その高水準の成長率に第Ⅱ部門の成長率が接近してくる。この場合には、計画の当初は消費財生産の増大が犠牲となるが、結果的には消費財は増大することとなる。こうした関連から消費財を恒常的に増大させるにはどうすればよいかという選択値がでてくる。以上の問題は、つきつめれば資本蓄積と部門間の比率との関係という問題であるということがわかる。ここで問題となっている事態は余剰生産手段の配分問題であるともいうことが可能である。

私はこうしたことを学生時代高須賀教授¹⁶⁾から学んだのであるが、これを吉原教授の議論と同一視することはできないことは明白である。

ところで、資本の有機構成の高度化、固定資本の存在、等々によって第Ⅰ部門の成長率に第Ⅱ部門の成長率が厳密には一致しないケースがありうる。だからといって、以上のことを否定するわけにはいかない。というのは、ここで問題となっている事態は、余剰生産手段の配分問題だからである。

すなわち、第Ⅰ部門の成長率が高くなった場合、それはそれだけ余剰生産手段の増大となる。この増大した余剰生産手段が第Ⅰ部門の蓄積率の上昇によって、または第Ⅱ部門の蓄積率の上昇によって吸収されないかぎり、それは過剰となるということを意味する。

以上の事態を資本主義社会において考察すればどういうことになるであろうか。まず、第Ⅰ部門の蓄積率の上昇は第Ⅰ部門の不均衡発展であり、それは同時に余剰生産手段のより一層の増大である。すなわち、不均衡発展は拡大再生産の物質的基礎をより一層形成する。すなわち、第Ⅰ部門の成長率が高くなった場合、それは余剰生産手段の増大となる。その増大した余剰生産手段が第Ⅰ部門のひきつづく成長率の上昇によって、または第Ⅱ部門の成長率の上昇によって吸収されないかぎり、未実現のものが残る。

すなわち、第Ⅰ部門の不均衡発展が持続する拡大再生産は余剰生産手段の急増となり、それはより一層の拡大再生産の条件となる。この第Ⅰ部門の不均衡発展が停止すればどうなるであろうか。

この点が社会主義社会との決定的相異をなす。増した余剰生産手段は第Ⅱ部門の蓄積率が急速に上昇しないかぎり実現不能となる。第Ⅱ部門の蓄積率が上昇しなければならないという保障は何もない。このことは蓄積率の変動(上昇、下落)が部門間の比率を変動させるということと同じである。

こうしたことを語るために、富塚教授を問題にしなければならない理由は何もないが、徳重氏は次の如く述べる。

「もともと、均衡蓄積率の概念自体は、資本の過剰蓄積の意味内容を明確ならしめるために、特に富塚氏において強調されたものであるが、その意味でも、著者の過剰蓄積概念に対する積極的な分析の展開がほしいところであった」¹⁷⁾

対衡蓄積率とか、均衡蓄積軌道なるものは確かに富塚教授の考え出されたものであり、教授はこれらを認めないとツガンやケインズと同じ論理になるといって恫喝的批判を繰り返されているものである。ここで過剰なるものを問題にしなければならないという事情は本来何もない。というのは、資本の過剰とか、資本の過剰蓄積なるものは第Ⅱ部第3編のような次元では本来取り扱えないものである。資本の過剰は利潤に対して規定されるものであり、資本が利潤を獲得している限り、それは資本が資本としての限界内にあることを示しており、たとえ、均衡蓄積軌道なるものが仮にあったとして、それを超える蓄積が行われていても、そこで資本が利潤を大いに獲得しているかぎり、資本は資本としての規定性のうちにある。利潤獲得という本性を最も發揮している資本を過剰と規定する考え方は理解を絶する。いず

15) 徳重、前掲。

16) 高須賀義博『再生産表式分析』(新評論、1968年、113~116頁)。

17) 徳重、前掲。

れにせよこうしたことが問題となるのは恐慌の現実性が問題となる次元においてである。

富塚教授は均衡蓄積率、均衡蓄積軌道を超える蓄積を過剰蓄積と規定するわけであるが、そのように主張される際に依拠されるのが、『グルントリッセ』の『資本に関する章』（ノートⅣ）の『資本の流通過程』と『価値喪失 Entwertung』の問題をあつかった箇所（341～351頁）¹⁸⁾であるとされる。そうして『グルントリッセ』の次の如き文章を引用される。

「そうした定言をなす前提としてマルクスは後の『資本論』第二巻第三編の再生産表式論の原型ともみべき（『原料』、『機械』、『労働者用必需品』、『資本家用剰余品』生産なる4部門分割の方法による）一種の表式分析を試みており……」¹⁹⁾

富塚教授は『グルントリッセ』で「再生産表式論の原型ともみべき……一種の表式分析」が試みられており、そこで過剰蓄積のことを述べているのだから、現行の『資本論』第Ⅱ部第3編でも考察しようものと考えられているようである。しかし、再生産表式論の成立史をみるまでもなく、『グルントリッセ』で示されているものを「再生産表式論の原型ともみべき」では決していない。マルクスが再生産表式をもつて示しているのは社会的総生産物がいかにして流通するのか、価値、素材補填が貨幣流通の媒介によっていかに実現されるのか、ということであり、そこにおける貨幣流通（それは出発点への貨幣の還流法則として現われる）は決定的な役割を与えられている。この貨幣流通の運動を抜きにしては、「社会的総資本の再生産と流通」という事態が何であるのかということとは決して理解できない。マルクスがこの見地に達しえたのは、まさにケネー—経済表の考察によってであり、『グルントリッセ』執筆以後であることはいうまでもない。そこでの貨幣流通の認識はマルクスにとって決定的なロードス島であった。というのは、富塚教授が着目されている『グルントリッセ』の「資本に関する章」において、剰余価値実現における制限を貨幣による制限という事態において考察していることから理解しうる。剰余価値実現にとって貨幣が制限となるという問題は制限の問題としてでなく、まさに出発点に還流する貨幣の運動によって一挙に解決されるのである。逆に現行の『資本論』第Ⅱ部にあっては、貨幣による制限を主張する見解が批判されるのである。

第Ⅱ部第3編を単に「再生産表式論」としてのみみてみると、この貨幣流通の問題が欠落するのであり、『グルントリッセ』に「表式の原型」があるとする見解となる。富塚教授もこの貨幣流通の運動を十分に認識されていると思われるが、この貨幣流通の運動を欠いた再生産論はその意味において再生産論

としての資格を喪失したものである。この点で『資本論』は飛躍的な進歩があるのであり、『グルントリッセ』に対して決定的な問題性の移動を行っている。確かに、富塚教授も貨幣流通について分析をしているが、そこにおける問題性の移動を十分に認識しているとは思われない。

マルクスは『グルントリッセ』における「図表」において資本蓄積という要因をつけ加える。だが、この「図表」は単純再生産の規定であって、この単純再生産のもとで蓄積を行えば、明らかに消費手段生産部門において未実現のものが残る。すでに述べてきたことであるが、この過剰部分を何らかの形態で解決するならば、生産手段生産部門は消費手段生産部門に対して相対的に拡大し、拡大再生産の物質的条件が形成される。だが、マルクスにあっては、そのことが「……全般的過剰生産は……消費に対して過剰にではなく、消費と価値増殖との間の正しい比例関係を確保するには過剰に、すなわち価値増殖に対して過剰に生産されたために生ずる」²⁰⁾というようにみなされるのである。

マルクスは単純再生産のもとで蓄積を行った場合に生じる困難を、「消費と価値増殖との間の正しい比例関係を確保するには過剰」な生産が行われるとし、それを全般的過剰生産恐慌を説明するものとみなすのである。富塚教授もそこから「過剰蓄積の意味内容」を明確にしようとされたのである²¹⁾。

だが、すでに明らかな如く、『グルントリッセ』と『資本論』の間には「問題性の移動」がある。すなわち、現行の『資本論』における問題性をマルクスは単純再生産から拡大再生産への移行はいかにして可能かという形で認識しているのである。だが『グルントリッセ』においても単純再生産において蓄積を行えば困難が生じるということが「発見」されるが、それが何であるのかということについてマルクスは認識しえず、「全般的過剰生産」を説明するものとして理解した。『グルントリッセ』段階からマルクスの理論が一貫しているとみなすならば、この問題性の移動を決して認識しえないものとなる。

この問題性の移動の内容を認識するや、富塚教授のいう均衡蓄積率、あるいは均衡蓄積軌道とは決定的に異なる認識が生産される。すなわち、そこで提起されている内容は、富塚教授が生産力一定ならば、部門間の比率も一定ということとは異なり、蓄積の変動が部門間の比率を変動させるというものである。

- 20) 同上、103頁。誤解のないように、富塚教授が引用されたものをそのまま提出しておく。
- 21) 久留間教授は資本蓄積が部門間の比率を変動させるということを富塚教授批判として述べているわけではないが、事柄を単純再生産から拡大再生産への移行の問題から説くことによって根本的な批判に事実上なっているということが理解できる。

18) 富塚良三『恐慌論研究』（未来社、1962年、102頁）

19) 同上、102頁。

ついでながら富塚教授は先にマルクスが「消費と価値増殖との間の正しい比例関係」と述べたところのものを均衡蓄積率とされるのであるが、この均衡蓄積率を越えるものを過剰蓄積とするのが『グルントリッセ』でのマルクスの意図に沿うものであろうか。先のマルクスのケースは単純再生産という蓄積条件のないところで蓄積を行った場合に、消費財部門で過剰が生じたのである。このような消費財に過剰が生じるような蓄積を拡大再生産可能な表式で考えるということではなければならないはずである。このような蓄積は十分ありうる。すなわち、今、余剰生産手段の価値総額を越える追加的不変資本を第Ⅰ部門が蓄積をした場合、第Ⅱ部門で未実現のものが残る。これをわかりやすく図解してみよう。

$$\begin{cases} \text{Ⅰ } 4000 C_1 + 1000 V_1 + 1000 M_1 = 6000 W_1 \\ \text{Ⅱ } 1500 C_2 + 750 V_2 + 750 M_2 = 3000 W_2 \end{cases}$$

これはマルクスが好んで用いる数字例であるが、この表式における余剰生産手段の価値総額は500である。今、この500以上、したがって600 Mcを蓄積に回したとしよう。この時、第Ⅰ部門と第Ⅱ部門との転態関係は次の如くなる。

$$1000 V_1 + 150 M V_1 + 250 M K_1 < 1500 C_2$$

すなわち、100 C₂の過剰が残る。単純再生産の場合には蓄積条件のないところで蓄積を行った場合であるが、以上の場合は、蓄積条件を越えた蓄積が行われた場合に生じたものである。マルクスの意図に沿った蓄積を考えるならば以上の如きものにしかないのである。富塚教授の語られる均衡蓄積率とは異なる種々の第Ⅰ部門と第Ⅱ部門の蓄積率の組み合わせが考えられるわけで、そこにおいて蓄積と消費が歩調をあわせて進む事態が十分に考えられる。富塚教授が示される均衡蓄積率を越える蓄積なるものでは過剰などは到底考えられない。拡大再生産表式において蓄積が過剰を生み出すとしたら、それは第Ⅰ部門での蓄積が蓄積条件を越える場合（第Ⅱ部門の場合でも同じ結果を得る）でしかない。とはいえ、このようにして過剰を導出することはマルクスの再生産の課題ではない。マルクスがそこで行おうとしているのは、蓄積が不可能、ないしは、未実現となる事態ではなく、円滑に進行するものと想定される再生産過程の転態関係を考察するものだからである。

私は以上の蓄積条件を越えた場合に第Ⅱ部門に過剰が生じる事態を拙著²²⁾において示しておいたのであるが、この点を十分に徳重氏に読んで頂くことを願うものです。

第四節 再生産表式と生産と消費の矛盾

第Ⅱ部第3編では社会的再生産の分析を、社会的総生産物がどのように実現するのか、という視点から行っている。

再生産表式は生産ではなく、その結果としての商品資本でもって表現されているがゆえに、生産の無制限的發展傾向と労働者階級の制限された消費による制限との間の矛盾が直接に表現されるわけではない。すなわち、直接的生産過程での生産力の発展という事態は、商品という結果のうちに消失しており、生産過程の分析は対象とされず、それゆえ、商品資本の運動において生産と消費の関連がどのように反映されているか、ということが問題となる。まずもって、再生産表式が持つこうした限界が自覚されていなければならない。

表式にあっては、社会的総生産物は生産手段と消費手段に分割されて表示されている。すなわち、再生産表式が示しているのは生産という過程を結果のうちに消失した二大生産部門における商品の配分関係である。この生産部門間の比率を規定するのが資本蓄積である。ところで、ある与えられた再生産表式において資本蓄積と生産部門間の比率とはどのような関係にあるのだろうか。このことの分析のために、第Ⅰ部門と第Ⅱ部門との蓄積率の相互関係を考察しよう。

再生産表式の構造に多少とも知識がある人ならば、直ちに理解できることは、第Ⅰ部門の蓄積率が与えられたならば、第Ⅱ部門の蓄積率が受動的に決まり、逆に第Ⅱ部門の蓄積率が与えられたならば、次には第Ⅰ部門の蓄積率が決まるということである。両者は一方の決定は他方の決定に依存するという相互依存の関係にある。他方で、第Ⅰ部門の蓄積率を高めるならば、第Ⅱ部門の蓄積率は低下するというように、両者は共に排除しあう関係にある。すなわち、両部門の蓄積率を同時に高めるということはできないのである。一方の主張は他方の犠牲

22) 拙著『世界市場恐慌論』130～131頁。

のうえにのみ成り立つという関係にある。

両部門の蓄積率は相互依存性と相互排除性という対立関係にあり、それは対立関係という矛盾を表現しているわけである。こうした関係にある両部門の蓄積率が与えられたとするならば、それは次年度の拡大再生産を用意することになる。したがって、拡大された規模での生産が可能となり、次年度の表式が拡大された規模で表示される。それは両部門の蓄積率の対抗関係が解決された形態を示している。ところで、第Ⅰ部門の不均等発展とは、余剰生産手段がより一層第Ⅰ部門へと配分されていく過程であり、生産手段の拡張が消費手段の生産拡張に犠牲を押しつけながら進む拡大再生産である。

生産と消費の矛盾はこうした形態においてしか、表現しえないわけで、それは資本蓄積を契機として自己を外的に表示する再生産の内在的推進力である。ついでながら、こうしたことは単純再生産から拡大再生産への移行において確認できるばかりか、それは純粋に現われる。拡大再生産は、それがいかなるものであれ、生産手段と消費手段との拡大における対立を克服しつつ進むということを意味する。しかし、特に重要なのは不均等発展として進む拡大再生産である。この点を現実的矛盾との関連において少し述べておこう。

生産と消費の矛盾が現実的矛盾として取り扱われるのは、恐慌を惹起するような社会的再生産過程の膨脹運動という現実的過程においてである。ここで述べるべき性質のものではないが、恐慌論にとって決定的に重要な問題なので、一言つけ加えておこう。

突発的な再生産過程の膨脹運動があって始めて恐慌という突然の収縮運動があるわけで、この突発的な膨脹運動を抑制するような要因が圧倒的に作用するところでは、再生産過程は停滞的状况となり、全面的な過剰生産恐慌という爆発は生じない。したがって、資本蓄積があれば、それは必ず全面的過剰生産恐慌となるわけ

ではなく、その意味で恐慌の必然性という言葉を使用していないということをつけ加えておく。ところで、突然の収縮運動には突然の膨脹運動が必然的な前提である。生産と消費の矛盾はこの収縮運動の根拠でもあるし、また膨脹運動の根拠でもある。恐慌の必然性を語りうるのは、この突発的膨脹運動においてであり、この運動がいかなる意味において生産と消費の現実的矛盾の解決形態として指定されるかが重要である。

生産と消費の現実的矛盾はこのようなレベルにおいて取り扱われるのであるが、再生産過程の突発的膨脹運動は膨大な余剰生産手段の生産を自ら創造しながら進む自己運動であり、それは不均等発展として現われる。したがって、不均等発展とはそもそも何であるのか、ということが解明されていなければならず、そのために蓄積率の変動にともなう不均等発展表式を強調したのである。

この点に関して矢吹氏はレーニン表式をもって「生産と消費の矛盾を構造的に指定するレーニン不均等発展表式の位置付けも不明瞭」²³⁾であると批評される。レーニン表式について私がどのように考えているか、拙著²⁴⁾を読んでいただければ、わかるはずであるが、この点について後で述べるとして、矢吹氏がレーニン表式についてどのように理解された上で、私を批判しているのか、矢吹氏自身の見解を見ておくことは決して無駄なことではないと思い、氏の論文を探して読むと次の如く述べておられる。

「……照応する消費の増大のない生産の無制限的拡大という顛倒的な資本制的蓄積過程を表式的に表現したのがレーニンの不均等発展表式であることは、もはやいうまでもあるまい」²⁵⁾

矢吹氏はこの程度のことしか述べていないのであるが、いくらレーニン表式をみても、「照応

23) 矢吹、前掲。

24) 拙著、131～132頁。

25) 矢吹「再生産論体系における利潤論の位置」(『土地制度史学』80号10銭)。

する消費の増大のない生産の無制限的拡大」ということをみてとることはどうしてもできない。レーニン表式をみれば、消費手段は生産手段に相対的に遅れているとはいえ、絶対的に増大しており、生産拡大には消費の増大が比例的ではないにしても照応しており、矢吹氏の述べられる言葉は一体どういう世界に通用するものであろうか。

再生産表式は社会的総資本の価値的質料的補填がいかにして行われるかを表示することを任務としており、総生産物はすべて実現することを前提としている。この前提のもとで、「照応する消費の増大のない生産の無制限的拡大」ということを表式的に図解することはいくらレーニンといえども不可能である。

矢吹氏が着目している事態は、生産と消費の現実的矛盾が自らを解決する運動形態についてであって、それに対応するのは『資本論第Ⅲ部第3編第15章で問題とされている事態であろう。ここでの生産と消費の矛盾の取り扱いと第Ⅱ部第3編とでは論理次元が異なり、生産と消費の関連は異なった取り扱いを受ける。「照応する消費の増大のない……」を表式的に表現するのだとすれば、再生産表式の過大評価であろう。にもかかわらず、レーニン表式がそうだとするなら、レーニンの誤読とならざるをえない。

ところで、矢吹氏は「生産と消費の矛盾を構造的に措定するレーニンの不均等発展表式」という述べ方をされる。ここに矛盾と再生産過程との関係について転倒した考え方があるように思われる。運動の推進力はその内在的矛盾であって、矛盾といえばいつでも内在的矛盾が問題となる。その意味では、生産と消費の矛盾のみを「内在的矛盾」という呼び方をすると誤解が生じるおそれがあるので注意する必要があるわけであるが、生産と消費の矛盾も再生産過程にとって内在的矛盾であることは確かである。それが内在的であるということは次のことを意味する。再生産過程を「措定」し、それを押し進める主体が生産と消費の矛盾であって、その逆

ではない。矢吹氏が述べるように、再生産表式が内在的矛盾を「措定」するのではなく、その逆である。レーニン自身も矢吹氏の述べるように、表式の方が矛盾を「措定」と考えていたのであろうか。

それではレーニン表式と生産と消費の矛盾とはいかなるものであろうか。この点について、私はレーニンに批判的立場を持っているのであるが、あえてレーニンを批判するという大それたことを差し控えていた。それでもレーニンを問題にしなくとも、私の真意を述べるができるからである。レーニン表式は生産と消費の矛盾を問題にする場合、避けて通ることのできないものとは決して思えない。矢吹氏は「もっと従来の議論を踏まえて展開する必要があったのではあるまいか」と、私の不勉強さについて忠告されておられるので、レーニン表式について私の考え方を述べておこう。

レーニンはその不均等発展表式を資本の有機的構成高度化からのみ帰結されるものと結論する。この場合、レーニンは第Ⅰ部門の蓄積率を50%にしていることを忘れていた。というのは、第Ⅰ部門の蓄積率50%という第Ⅱ部門の蓄積率よりも極めて大きな蓄積率があって始めて、資本の有機的構成高度化は不均等発展を生み出しており、まず、第Ⅰ部門の蓄積率の大きさに依存している。資本の有機的構成高度化があるかないかの前に、資本の蓄積が部門間の比率を規定するという根源的な問題があるわけで、ここで生産と消費の矛盾が基本的に問題にされる必要がある。

次に、レーニンは第Ⅰ部門の蓄積率50%を固定している点である。この点で、マルクスの蓄積法則のうちに加速度的蓄積というのがある。この加速度的蓄積は資本制の生産に内在する矛盾からくるものである。

$$M = \frac{m}{v} \times V$$

この剰余価値率と量との関係は、次のことを惹き起こす。今、生産諸条件が変革された

とするなら、それは相対的剰余価値率を高める。だが、他方では、新しい機械の採用という事態は総可変資本 V を減少させる。したがって、 $\frac{m}{v} \times V$ は総剰余価値 M の増大とはならず、たとえ増大しても限度がある。資本はその限度を克服するために、総可変資本 V を増大させなければならない。可変資本の増大は、新しい生産諸条件のもとでは、より大なる不変資本を必要とし、この不変資本の増大はそれだけ投下資本量を増大させなければならない。すなわち、資本の有機的構成高度化を伴った資本蓄積は加速度的蓄積とならざるをえない。これが第Ⅲ部第3編では、利潤率の低下と他方での量の増大として現われる。剰余価値率と量の関係は、今や、利潤量＝利潤率×投下資本として現され、低下する利潤率を補うべく投下資本の増大が駆り立てられるということがここから出てくるわけで、マルクスが加速度蓄積といっているのはこの意味においてであって、それ以外の意味においてではないということである。加速度的というのは、ますますそのスピードを増大させていくことで、一定のスピードのことではない。

資本蓄積が加速度的とならざるをえないその内在的本性を表式的に表現するということは、本来、表式になじまないことではないだろうかと思われる。それは再生産過程の急速な膨脹運動の説明においてその真価が発揮されるものである。ところが、レーニン表式は蓄積率を一定として、規則的な蓄積を表示しているわけで、加速化される蓄積を示しているわけではない。もし、矢吹氏が考えておられるように、レーニンが「照応する消費の増大のない無制限的な生産拡大」という事態を強調したいのであれば、まさに、レーニンは加速度的蓄積によって説明しなければならないのであって、レーニン表式はそれにふさわしいものではない。とはいえ、レーニンがもし、自己の表式をもって加速度的蓄積を説明しているのであれば

ば、それはレーニンの重大な誤りであろうし、逆にレーニンがそうしたものを表現していないとしたならば、矢吹氏自身の誤りであろう。

とはいえ、レーニン表式は生産と消費の矛盾と無関係か、といえばそうではない。レーニン表式も資本蓄積が問題となっているかぎりでは、生産と消費の矛盾がそのうちに内蔵されていることを否定するものではない。それは生産と消費の矛盾が自己を解決する一形態である。それはレーニンが資本の有機的構成高度化からのみ結論づけていることとは異った意味においてである。レーニン表式それ自体としては、資本の有機的構成高度化を伴った資本蓄積の表式的図解の一つの試みとして意義をもつ。だが、生産と消費の矛盾の関連においては、まずもって、それは資本蓄積との関連において把握されなければならない、その上で、その具体化として資本の有機的構成高度化という要因が導入されるというのであれば、それは生産と消費の矛盾が自らを解決する一形態であるといえるものであろう。

だが、レーニンが自己の表式を書いた時点で、レーニンが矛盾をどのように理解していたかを知ることのできる資料は何もなく、そのレーニン表式の位置付けが不明確であると批評されても、レーニン自身が不明確にしているかぎりでは、そうならざるをえない。矢吹氏のように、自分の考え方をレーニン表式に押しつけるのであればともかく、レーニンにこのことを求めるのは不可能である。レーニンが当時問題としていたのは、どのようにして恐慌が生じるのか、という恐慌論の問題ではなく、ロシアにおける資本主義の発達が可能かどうかということであり、厳密に、恐慌の発展した可能性を体系的に規定しようということではなかったからである。この意味に解してこそ、レーニン表式において蓄積率一定ということも了解しえる。蓄積率は100%以上には表式の前提のもとでは上昇しえないのであり、蓄積率上昇には限度がある。資本主義発展の長期的過程の抽象とその表

示のためには蓄積率一定という想定はある程度了解しうる。こうした資本主義の長期的過程を根拠づける生産と消費の矛盾と再生産過程の突発的膨脹、収縮運動を根拠づけるそれとは位相が異ならざるをえない。この後者の説明のための恐慌の発展した可能性の諸規定をレーニンに求めることは始めから無理な話である。また

そのことでレーニンにそれがないからといってレーニンを批判しようなどという意志は私には毛頭ない。レーニンは独自の問題性を表式に求めているのであり、この問題性において、レーニン表式は依然としてその意義を持つものである。